事例No.	764
公表年度	H30
団体の属性	一般市
団体名	岩手県久慈市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・新たな政策手法の確立・活用 ・公共施設活用

事例種類	民間活用

事例内容・タイトル

PPP手法（DB方式）を活用した未普及地域解消事業

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	PPP手法（DB方式）を活用した未普及地域解消事業
団体名	岩手県久慈市
事業名（事業区分）	下水道事業（公共下水道事業）
法適用区分	非適用

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	35,678	行政区域内面積（㎢）	623
供用開始年月日	平成4年4月1日	処理区域内人口（人）	13,820
処理区域内面積（ha）	509.8	施設利用率（%）	57.93
職員数（人）	8	営業費用(千円)	209,796
営業収益(千円)	218,929		

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成30年１月１日時点。「行政区域内面積」は、平成29年10月１日時点。それ以外の計数は、H30年３月末時点。

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

久慈市の公共下水道事業は、昭和57年度に事業着手し、平成４年度から供用を開始している。公共下水道事業を含む汚水処理人口普及率は、平成29年度末時点で59.7%であり、岩手県平均80.8%と比較し、約20%低い状況である。

また、これまでの整備に伴い借り入れた企業債の償還金等に対し、一般会計から多額の繰出金を受けており、市の財政を圧迫する要因の一つとなっている。

このことから、従来の整備手法と比較し、より早期かつ低コストで未普及地域解消を図るための効率的な手法について検討を始めたものである。

(2)検討を開始した契機・導入過程

実施時期	実施内容	備　考
平成26年11月	下水道に関する市町村長意見交換会	国交省からPPP推進に係る説明
平成27年12月 ～平成28年９月	PPP･PFI方式導入可能性調査	コンサルタントに業務委託 適用することによる効果が高いという結果
平成29年４月～７月	地元企業、設計企業、合同企業説明会	PPP手法に関する説明会を計３回開催
平成29年９月	実施方針の公表	
平成29年11月	募集要項の公表	公募型プロポーザルによる事業者選定
平成29年12月	参加表明書の受付	
平成30年２月	技術提案書の受付	
平成30年３月	プロポーザル審査会、基本協定締結	優先交渉権者と基本協定を締結
	設計業務委託契約締結	設計企業と業務委託契約を締結
平成30年12月	工事請負契約締結	建設企業と工事請負契約を締結

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい
　早期かつ低コストで未普及地域解消を図るため、導入可能性調査の結果等を踏まえ、平成29年度末から平成32年度までの概ね3年間で、市内4地区約40haの下水道管渠整備に係る設計・施工の一括発注を行うこととした。発注方式等の検討は次のとおりである。
①最適な事業方式の選定
　設計と施工を一元化することにより、施工者のノウハウや固有技術を活用した合理的な設計が可能となること、新設管渠については維持管理に関する業務が少ないこと等から、「DB一括発注方式」を採用した。
②共同企業体の構成の検討
　今回の対象工事は、住宅地の比較的口径の小さい管渠工事であることから、基本的には市内の建設企業でも対応可能な方式を検討した。しかし、設計については、市内の建設企業では難しい場合も考えられたこと、また、施工規模についても市内の建設企業単体では難しい場合も考えられたことから、「建設企業と設計企業との異業種JV」による構成をとることとした。

(2)効果
　導入可能性調査業務において検証を行った工期短縮効果及びコスト縮減効果の概算は次のとおりである。
①工期短縮効果の検証
　従来の国の交付金事業については、通常、年度当初から手続きを行い、実質の工期としては7月上旬から3月上旬の8か月程度となる。一方、複数年で工事を発注する場合、3か年では最大36か月施工に対し、単年度発注では24か月となる。したがって、約1.5倍のスピードで工事が可能と考えられる。
　また、通常工事の繁忙期を避け、十分な人員、資機材による集中的な施工による効率アップも考えられる。
②コスト縮減効果の検証
　複数年大型ロットによる発注により、直接工事に係る諸経費の低減が図られる。今回の整備に係る管渠の直接工事費を4億円とすると、これを従来の発注方式のとおり5,000万円を8工区に分割して発注した場合と比較し、諸経費を加えた総工事費で約7,200万円（10.7%）の縮減が可能となる。

3．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
　新たな試みであり、受注者も手探り状態であることから、事業検討時点や発注時点等において、段階的に意見交換会や説明会を開催し、建設企業と設計企業の理解を得る必要がある。

(2)今後の課題等
　前例のない事業であることから、今回の成果について他先行自治体の動向も踏まえ検証を行い、次回以降も同様の発注形式とするのか等検討を進めていく必要がある。

〇問合せ先

担当課	岩手県久慈市建設部下水道課		
TEL	0194-52-2152（直通）	MAIL	gesui@city.kuji.iwate.jp